

11月8～13日 名古屋港管理組合議会 山口清明議員

日中領土問題の影響や避難誘導などの防災対策をただす 名古屋港管理組合議会として16年ぶりの請願審査も

名古屋港管理組合議会の11月定例会が11月8日～13日に行われました。従来一日だった会期が六日間（実質3日）になり本会議質問者も5人が行いました。山口清明議員は日中問題が名古屋港の貿易に及ぼす影響や防災対策などについて質問。また、名港議会としては16年ぶりの請願審査が行われました。

領土問題で名古屋港への影響は

11月8日の一般質問で山口議員は3つのテーマで質問しました。

まず、日中間の領土問題が名古屋港に与える影響について質問した山口議員は、日本共産党の見解も紹介しながら管理者（大村知事）の見解をたずねました。知事は「コンテナ取扱数に大きな影響は見られないが本港への影響を憂慮している。速やかな事態の沈静化と友好促進を望む」と答えました。

防災対策・避難訓練は万全か

山口市議は、港の防災について①災害予測と海岸防災施設の補強対策、②地震・津波発生時の避難、③堀川口防潮水門の24時間体制、④プレジャーボートの4分野でそれぞれ質問しました。

飛島村でも二つの避難施設が計画、港湾労働者も参加する避難訓練の協議も進行中と答弁がありました。

堀川口水門の業務委託は問題あり

堀川口水門の24時間体制を業務委託している問題で、

山口市議は、現場からの告発を受け、低価格で落札した事業者が防災施設を担う業務遂行能力に欠けている、と厳しく追求しました。当局は「年度内に改善が見られなければ契約見直しも視野に入れ検討する」と答弁しました。

また名古屋港で遊覧船等を運航していた（有）神戸リゾートラインが突然に航路を廃止した問題も取り上げました。同社の前身はイタリア村を運営していたセラビリゾートの子会社です。

非核名古屋港を求めて請願の討論

山口市議が紹介議員となって、放射能汚染のない名古屋港、核兵器も原子力艦船も拒否する非核名古屋港を求める請願が6,429筆の署名を添えて提出され、名古屋港管理組合としては16年ぶりの請願審査が行われました。

13日の本会議で山口市議は、請願の採択を求める賛成討論を行い、「港内の放射線測定を行い汚染貨物の搬入を拒否し、核搭載艦船の入港拒否を宣言することは名古屋港のアピールにもなる」と訴えました。しかし採決の結果、自民公減などの反対多数で請願2件は否決されました。



質問する山口議員と大村知事



軍艦よりも帆船が似合う名古屋港。11月10日の海王丸。

名古屋港管理組合議会 2012年11月議会における主な議案と態度（11月13日）

議案名	各会派の態度							結果	備考
	共	減	自	公	民	日	新		
平成24年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 10億9900万円。バルクのために過大な設備を北浜ふ頭につくるための埋め立て整備費（債務負担行為）
平成24年度名古屋港管理組合埋立事業会計補正予算ほか2補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 基金会計1億1,600万円、施設運営会計3,123万円（旧飛島ふ頭北2号起重機の売却）、埋立事業会計4,000万円（西部地区造成）
損害賠償の額の決定及び和解	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 港湾会館跡地をリハビリテーション病院建設に売却したら埋設物が見つかったため、その処理経費185万円を支払う。
請願（核兵器も放射能汚染もない非核の名古屋港宣言を求める請願）	○	●	●	●	●	●	●	●	不採択 ・放射能汚染貨物を搬入させない、空气中・水中・底泥の放射能測定を。 ・核艦船や原子力艦船の入港拒否を。「非核証明書」の提出を求めよ
議員派遣（議長の海外視察）	●	○	○	○	○	○	○	○	可決 オーストラリア、タイ、シンガポールに9日間

○=賛成 ●=反対/共：日本共産党 減：減税日本ナゴヤ 日：日本一愛知の会 自：自民党 公：公明党 民：民主党 新：減税日本新政会 無：無所属クラブ